



2025年10月31日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表者名 代表 取締役社長 深山 友晴 (コード番号 8570 東証プライム) 問合せ先 常務 執行役員 阿久津 哲也 (TEL 03-5281-2027)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社(以下、「AFSコーポレーション」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であるため、開示事項 および内容の一部を省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、銀行持株会社であるAFSコーポレーションを吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社であるAFSコーポレーションが担ってまいりました、株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、当社に継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図ってまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日 2025 年 10 月 31 日 合併契約締結日 2025 年 10 月 31 日

合併効力発生日 2026年3月1日(予定)

※本合併は、当社においては、会社法 796 条第2項に規定する簡易合併であり、AFSコーポレーションにおいては、会社法 784 条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認決議を経ずに行います。

※効力発生日は現時点での予定であり、本合併はAFSコーポレーションの子会社である AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY の管轄当局のカンボジア国立銀行 (National Bank of Cambodia) の承認取得を前提とします。

- (2) 本合併の方式 当社を存続会社、AFSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併方式です。
- (3) 本合併に係る割当ての内容 該当事項はありません。
- (4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
	(2025年2月28日現在)	(2025年3月31日現在)
(1) 名称	イオンフィナンシャルサービス	AFSコーポレーション
	株式会社	株式会社
(2)所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目	東京都千代田区神田錦町一丁目
	1番地	1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深山 友晴	代表取締役 花尻 隆一郎
(4)事業内容	決済事業、銀行代理業、グループ	銀行、その他子会社の経営管理お
	各社の事業運営管理	よびそれに付帯する業務
(5)資本金	45, 698 百万円	2,000 百万円
(6)設立年月	1981年6月	2019年1月
(7)発行済株式数	普通株式 216,010,128 株	普通株式 10,000 株
(8)決算期	2月末	3月末
(9)大株主および	イオン株式会社 48.18%	イオンフィナンシャルサービス
持株比率	日本マスタートラスト信託銀行	株式会社 100%
	株式会社(信託口) 7.74%	
	株式会社日本カストディ銀行	
	(信託口) 2.26%	
	SMBC日興証券株式会社	
	1. 33%	
	株式会社フジ 1.23%	
(10) 直近事業年度の経営成績および財政状態		
决算期	2025年2月期(連結)	2025年3月期(連結)
純資産	585, 766 百万円	312,891 百万円
総資産	7,756,492 百万円	6,018,939 百万円
1株当たり純資産	2, 136. 09 円	31, 289, 161. 70 円
営業(経常)収益	533, 262 百万円	187,625百万円
営業利益	61, 485 百万円	_
経常利益	62,554 百万円	18,403 百万円
1株当たり当期純利益	72.47 円	1, 408, 244. 60 円

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社が 100%出資している連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

以 上